

⑤その他部門

廃棄物部門

第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画と整合を図りながら、廃棄物部門における温室効果ガスの排出削減に努める。

<主な取組>

- ・廃棄物の減量化・資源化によるごみ処理施設での燃料消費量の削減
- ・施設の更新時における高効率発電設備や省エネルギー機器の導入推進
- ・プラスチック製容器包装のさらなる資源化及び製品プラスチックの回収などによるプラスチック焼却量の削減
- ・焼却時に発生する熱エネルギーを有効利用した廃棄物発電および電力会社への売電
- ・2050年に向けた脱炭素社会の実現を見据え、焼却工場から排出される排ガスからのCO₂分離回収・活用といった先進都市の取組事例の研究



■令和7年4月～ 新日明工場稼働

- ・ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを有効利用し、最大18,000キロワットの発電を行う（旧工場の発電能力の3倍）

49

⑤その他部門

森林等による吸収

「北九州市生物多様性戦略2025-2030」や「北九州市緑の基本計画」、「北九州市農林水産業振興計画」と整合を図りながら、CO₂吸収源である緑地・森林の適正管理に努める

<主な取組>

- ・自然環境に関する市民啓発や市民参加による植樹
- ・間伐による森林の健全な育成
- ・「北九州市緑の基本計画」の推進



■ブルーカーボン創出推進事業(R6年度)

- ・藍島周辺海域における天然藻場や造成藻場（ブルーカーボン）の調査を行い、藻場の種類や面積、CO₂貯留量などの測定を実施
- ・今後、藻場の保全や再生活動を行うとともに「ブルークレジット」の認証に向けた検討も進めていく。

50

⑤その他部門

人材育成

市民環境力のさらなる向上に向けて、様々な環境学習施設を活用した環境学習や、環境イベントにおける積極的な周知・啓発を行うなど、あらゆる世代の環境人材の育成を推進する。

<主な取組>

- ・環境ミュージアム、エコタウンセンター、響灘ビオトープ等の施設を活用した環境学習
※令和7年度業務において、上記学習施設の一部をリニューアル中
- ・環境人材の育成を目指した、「環境首都検定」や「こども環境学習」の実施
- ・「北九州エコライフステージ」による環境活動の情報発信・啓発・交流
- ・北九州市洋上風力キャンプをはじめとする高度な人材育成および地元就職を見据えた企業の人材確保に向けた取組み



浮体式洋上風力発電施設の見学

■北九州市洋上風力キャンプ×SDGs(R4～)

- ・本市の主要なエネルギー政策の一つである風力発電の人材育成に焦点をあてた、次世代を担う学生を対象とする研修
- ・洋上風力発電に係る複数の講義のほか、関連企業や浮体式洋上風力発電施設の見学などを実施

【成果】参加者数:553名(R6年度実績)

51

⑥分野横断施策

再エネの最大導入

・国の「第7次エネルギー基本計画」及び「エネルギー需給の見通し」にて示された電源構成によると、2040年度には、その約半分を再生可能エネルギーが占める方向性となっている。
(再生可能エネルギーの主力電源化)

・本市においても、電力部門の脱炭素化に向け、再生可能エネルギーの最大限の導入に取り組む。

<主な取組>

- 第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入(再掲)
- 風力発電関連産業の総合拠点化の推進(再掲)
- (新)次世代太陽光発電設備「ペロブスカイト太陽電池」の導入に向けた導入可能性調査

循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行

・循環経済への移行は、資源消費の最小化や廃棄物の発生抑制等により、気候変動、生物多様性損失、環境汚染等の社会課題を解決する重要な取組であるとともに、産業競争力の強化、経済安全保障、地方創生、そしてウェルビーイングの向上に資する。

・特に気候変動の観点からは、資源循環の取組を進めることで、我が国の温室効果ガス排出量のうちの約36%に相当する製造業、貨物の運輸、工業プロセス、製品の使用、廃棄物等の部門由来の排出量の削減に貢献することができると推計されている

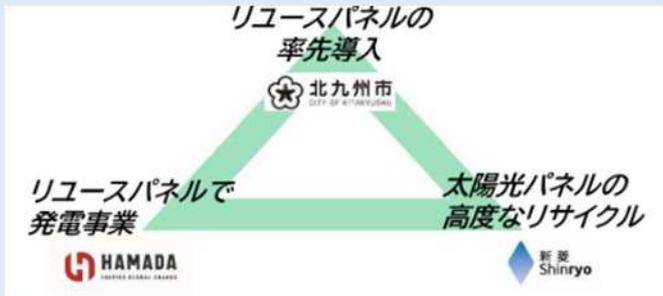
・本市においても、北九州エコタウンを有する強みを活かし、循環経済(サーキュラーエコノミー)システムの構築に取り組む。

52

<取組事例>循環経済(サーキュラーエコノミー)システムの構築

太陽光発電のトライアングルモデル

- ・太陽光パネルのリユース・リサイクル技術をもつ地場企業と連携協定を締結
- ・太陽光パネルのリユース・リサイクルを官民一体で進め、太陽光発電の導入拡大と大量廃棄の課題を同時解決する北九州トライアングルモデルを構築



市民から集めたプラスチックの再商品化

- ・市民が分別したプラスチックを原料にして、市内企業が、小学生向けの『教室机の引き出し』を商品化し、市内商業施設の店舗で販売



<今後の取組内容>

- ・ごみの減量・リサイクルに徹底して取り組むとともに、日本最大級のリサイクル産業集積地である北九州エコタウンを活かし、廃棄物等を資源循環として利用する循環経済(サーキュラーエコノミー)を推進していく。
- ・特に、市内で消費された様々なものが、市内のリサイクル企業で再資源化され、再び新たなものづくりや市民生活に活かされる「地消・地循環」の取り組みを推進していく。

53

施策の実施に関する目標

部門	主な施策	項目	基準	目標	モニタリング指標※2
家庭	脱炭素型ライフスタイルへの転換	社会課題を意識し、日常生活の中で解決に向けた行動に取り組む市民の割合	40.4% (2022年度)	60% (2028年度)	世帯あたりCO ₂ 排出量 (↘) ZEH普及率※3 (↗)
業務	省エネ設備の普及	太陽光発電や高効率省エネ設備の導入補助件数	—	15件/年 (※次世代自動車を含む)	延床面積(m ²)あたりCO ₂ 排出量 (↘) ZEB普及率※4 (↗)
運輸	次世代自動車の普及	電動車(EV・PHV・PHEV)や充電器の導入補助件数	—	15件/年 (※省エネ設備を含む)	自動車(台・km)あたりCO ₂ 排出量 (↘)
	公共交通の利用促進	人口10万人あたりの公共交通利用者数	3.8万人/10万人 (2019年度)	3.8万人/10万人を維持 (2026年度)	
産業	水素拠点の形成	水素拠点数	0拠点 (2023年度)	1件 (2030年度)	製造品出荷額等(円)あたりCO ₂ 排出量 (↘)
	GXの推進	GX関連の新ビジネス創出数	—	30社 (2030年度累計)	
分野横断	再エネの普及	再エネの導入量	436MW (2020年度)	1,402MW (2030年度)	—
	CEの推進	サーキュラーエコノミー市内関連投資額	10億円 (2022年度)	30億円 (2030年度)	—
国際	国際貢献	環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(1980年度からの累計)	10,499人 (2022年度)	12,500人 (2030年度)	—

※1：計画策定時のもの。今後、各種行政計画の改定などにより、引用している指標項目や目標値等に変更があった場合は、それに準じる。
 ※2：モニタリング指標・・・各部門に関するCO₂原単位やZEH/ZEBの普及率について、毎年のトレンドを確認するもの
 ※3：新築住宅のうちZEH基準の水準の省エネ性能に適合する住宅の割合(福岡県)
 ※4：中大規模の新築建築物のうちZEB基準の水準の省エネ性能に適合する建築物の割合(全国値)

54

- 削減目標の設定に関しては、今後予測される電力需要の増加や大型DCの新設計画などを考慮すべき
- KPIIについて、CO₂排出量だけでなく、エネルギー消費量の視点に立った指標を設定しても良いのではないか。
- 地球温暖化対策のポータルサイトについて、学校等に適切なタイミングで広報してみるのはいかがでしょうか。
- 企業向けの情報は、GXコンソーシアムのHPなどでも情報発信されているので、地球温暖化対策のポータルサイトと相互にリンクすると良い。
- 適応策については、これから企業のビジネスチャンスにもなると思うので、情報を整理し、発信していただきたい。